

議案第25号

令和6年度

五所川原市工業用水道事業会計予算書

令和6年度五所川原市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 給水事業所数 | 2 事業所 |
| (2) 年間総給水量 | 2,190,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 6,000 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 着水井更新事業、急速ろ過機電動弁等更新工事、水管橋改修工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 工業用水道事業収益 | 139,055 千円 |
| 第1項 営 業 収 益 | 108,406 千円 |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 30,649 千円 |

支 出

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 工業用水道事業費用 | 172,772 千円 |
| 第1項 営 業 費 用 | 162,126 千円 |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 10,646 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 36,954千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,400千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,524千円、過年度分損益勘定留保資金 7,030千円で補てんするものとする。）。

収 入

- | | |
|-----------------|------------|
| 第1款 資本的収入 | 260,677 千円 |
| 第1項 企 業 債 | 227,000 千円 |
| 第2項 他 会 計 出 資 金 | 33,677 千円 |

支 出

- | | |
|-----------------|------------|
| 第1款 資本的支出 | 297,631 千円 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 243,732 千円 |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 53,899 千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業施設建設事業に充てるため	227,000千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあつて、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし工業用水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,637千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,300千円と定める。

令和6年2月29日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書
- 7 令和5年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			139,055	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		108,406	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	108,405	工業用水道給水料金
		2 その他の営業収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		30,649	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	1	職員給与費に対する一般会計からの負担金
		2 長期前受金戻入	11,987	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		3 雑収益	4	行政財産使用料ほか雑収入
		4 消費税及び地方消費税還付金	18,657	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水道事業費用			172,772	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		162,126	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	83,512	原水の取り入れ、薬品、沈でん、ろ過並びに配水池の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	50	配水管、同附属設備の維持に要する費用
		3 総 係 費	6,624	営業事務及び一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	50,907	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	21,033	固定資産の資産減耗費用
	2 営業外費用		10,646	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,646	企業債利息に要する費用

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			260,677	資本的収支に対する収入
	1 企業債		227,000	建設改良費に対する企業債
		1 企業債	227,000	工業用水道における建設改良事業に対する企業債
	2 他会計出資金		33,677	企業債償還に対する一般会計繰入金
		1 他会計出資金	33,677	津軽ダム建設負担金に対する企業債元金償還金分の一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			297,631	建設改良及び企業債償還金に要する費用
	1 建設改良費		243,732	建設改良に要する費用
		1 施設費	206,072	施設設備の改良事業及び機械装置等購入に要する費用
		2 負担金	37,660	ダム建設に係る精算負担金
	2 企業債償還金		53,899	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	53,899	建設改良の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 55,240
減価償却費	50,907
長期前受金戻入額	△ 11,987
支払利息及び企業債取扱諸費	10,646
有形固定資産除却費	21,033
未収金の増減額 (△は増加)	292
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
小計	15,650
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,004</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,338
無形固定資産の取得による支出	△ 34,236
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>33,677</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 187,897</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 53,898</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>173,102</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 9,791
資金期首残高	<u>420,107</u>
資金期末残高	<u><u>410,316</u></u>

3 令和6年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	2	171	6,903	2,856	9,930	2,707	12,637
前年度	10	2	57	6,766	3,930	10,753	3,043	13,796
比較	0	0	114	137	△ 1,074	△ 823	△ 336	△ 1,159

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	258	1,271	977	89	51	0	210
	前年度	558	1,510	1,217	178	137	120	210
	比較	△ 300	△ 239	△ 240	△ 89	△ 86	△ 120	0

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2		6,903	2,856	9,759	2,707	12,466
前年度		2		6,766	3,930	10,696	3,043	13,739
比較		0		137	△ 1,074	△ 937	△ 336	△ 1,273

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	258	1,271	977	89	51	0	210
	前年度	558	1,510	1,217	178	137	120	210
	比較	△ 300	△ 239	△ 240	△ 89	△ 86	△ 120	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考				
給 料	137	給与改定に伴う増分	24	給与改定に伴う増分	平均改定率	1.17%			
		昇給に伴う増分	28	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率	1.19%			
		その他の増分	85	職員の異動等に伴う増分					
職 員 手 当	△ 1,074	給与改定に伴う増分	57	支給率の改正による増分	期末手当	29			
		その他の増分	△ 1,131	職員の異動等に伴う増分	勤勉手当	28			
					扶養手当	△ 300	寒冷地手当	△ 89	
				期末手当	△ 268	通勤手当	△ 86		
					勤勉手当	△ 268	児童手当	△ 120	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	単 純 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	216,200	358,500
	平均給与月額 (円)	216,200	399,200
	平均年齢 (歳)	60歳 10月	51歳 10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	206,700	355,200
	平均給与月額 (円)	223,800	395,900
	平均年齢 (歳)	29歳 7月	50歳 10月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大 学 卒	202,400	—	202,400	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級	1	100.0			
	1 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級	1	100.0			
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技能技師・技能主事				

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	0	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率(B) / (A) (%)	50.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当年度損益 勘定留保資金
着 水 井 更 新 工 事	99,000			令和6年度から 令和6年度まで	99,000		99,000	

5 令和6年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地	地		3,957	
ロ	建物	物	219,677		
	減価償却累計額		<u>△ 115,121</u>	104,556	
ハ	構築物	物	751,875		
	減価償却累計額		<u>△ 537,133</u>	214,742	
ニ	機械及び装置	置	712,410		
	減価償却累計額		<u>△ 303,384</u>	409,026	
ホ	工具、器具及び備品	品	1,903		
	減価償却累計額		<u>△ 1,808</u>	95	
ヘ	建設仮勘定	定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計	計			732,376

(2)無形固定資産

イ	ダム	使用権		807,026	
ロ	電話	加入権		<u>60</u>	
	無形固定資産合計	計			807,086
	固定資産合計	計			<u>1,539,462</u>

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

	流動資産合計	計		410,316	
	流動資産合計	計		<u>17,384</u>	
					<u>427,700</u>
					<u><u>1,967,162</u></u>

6 令和5年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	98,820		
	(2) その他の営業収益	0	98,820	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	62,698		
	(2) 配水及び給水費	45		
	(3) 総係費	5,073		
	(4) 減価償却費	42,794		
	(5) 資産減耗費	2,519	113,129	
	営業損			14,309
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	20		
	(2) 長期前受金戻入	6,852		
	(3) 雑収	4	6,876	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,387	7,387	511
	経常損失			14,820
	当年度純損失			14,820
	前年度繰越欠損金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			14,820
	当年度未処理欠損金			0

7 令和5年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土	地		3,957	
ロ	建	物	219,677		
	減価償却累計額		<u>△ 111,958</u>	107,719	
ハ	構	築	786,512		
	減価償却累計額		<u>△ 545,404</u>	241,108	
ニ	機	械	649,921		
	減価償却累計額		<u>△ 402,760</u>	247,161	
ホ	工	具	1,903		
	減価償却累計額		<u>△ 1,808</u>	95	
ヘ	建	設		0	
	有形固定資産合計				600,040

(2)無形固定資産

イ	ダ	ム	使	用	権	789,726
ロ	電	話	加	入	権	<u>60</u>
	無形固定資産合計					789,786

固定資産合計 1,389,826

2 流動資産

(1)現金・預金

420,107

(2)未収金

17,676

流動資産合計 437,783

資産合計 1,827,609

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金903千円を取り崩す予定である。